

財務レポート2016

Financial Report

2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日



国立大学法人

名古屋工業大学

Nagoya Institute of Technology

目次

財務運営について	
国立大学法人財務運営の概要	1
財務レポートの意義	1
資産・負債・純資産について	
貸借対照表の分析	2
資産・負債・純資産の推移	3
費用・収益について	
損益計算書の分析	4
当期総利益の主な要因	5
当期総利益の処分	5
費用・収益の推移	6
キャッシュ・フローについて	
キャッシュ・フロー計算書の分析	7
キャッシュ・フローの推移	7
国立大学法人等業務実施コストについて	
国立大学法人等業務実施コスト計算書の分析	8
国民1人当たりの負担額	8
国立大学法人等業務実施コストの推移	8
教育に関する財務情報について	
学生納付金収入の推移	9
教育経費の分析	9
研究に関する財務情報について	
研究経費の分析	10
外部資金の受入状況	10
主な外部資金の受入明細	11
人件費・一般管理費に関する財務情報について	
人件費の推移	12
一般管理費の推移	12
間接経費に関する財務情報について	
間接経費の受入状況	13
間接経費の執行状況	13
平成28年度における主な取り組み	
教育関係	14
研究関係	16
その他	17

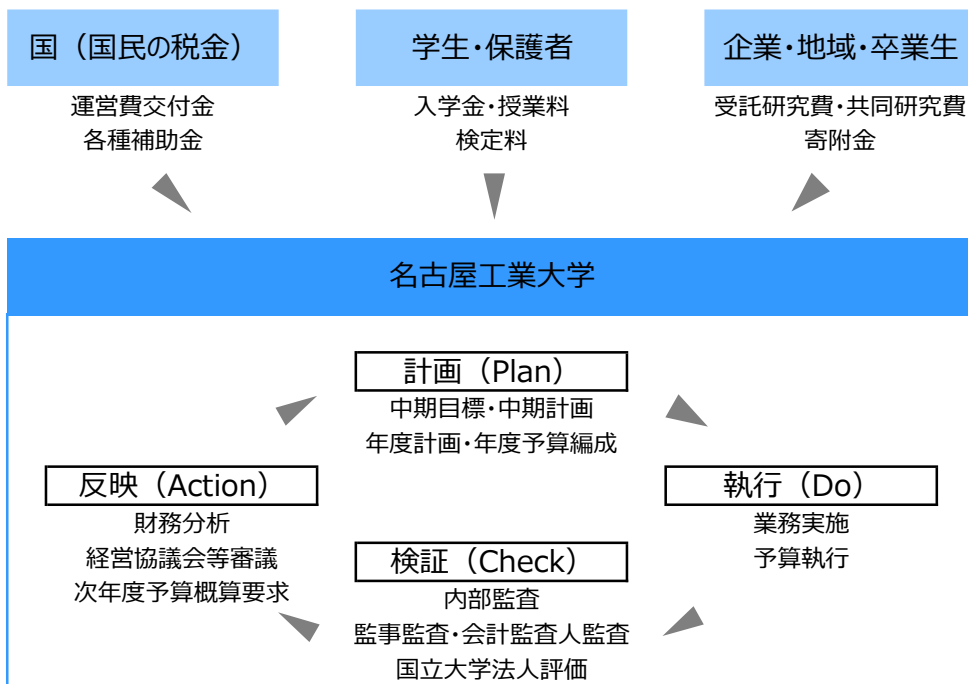
財務運営について

▶ 国立大学法人財務運営の概要

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的としない国立大学法人は、国民の税金による運営費交付金や補助金、学生と保護者からの入学金や授業料、企業や卒業生からの研究費や寄附金等を受け入れるとともに、それぞれの財源が求める教育や研究を行う義務を負います。

また、国立大学法人の会計制度は、通常の業務を行えば損益が均衡するように設計されていますが、運営費交付金等の財源は経費削減等の経営努力による剰余金を法人の利益として次年度に繰り越すことが認められることから、次年度以降の教育研究活動を充実させるため、効率的に業務を達成することが重要になります。

そのため、国立大学法人は、負託された経済資源を有意な計画（Plan）に基づいて適切に執行（Do）し、その正確な検証（Check）を踏まえて次期の計画に反映（Action）するプロセス（PDCAサイクル）により、財務運営を行います。



▶ 財務レポートの意義

国民の需要に応じた教育研究を実施するために創設された国立大学法人は、その教育研究のために負託された経済資源に関する会計情報を、負託主体である国民を始めとする利害関係者に対し報告する責任を負っています。

また、国立大学法人の業務運営については、その自律性と自発性を発揮するべく、国による事前統制を抑え、運営主体と第三者機関による事後検証に重点を置くため、適正な業績評価を必要とします。

このような説明責任と適正な業績評価の観点から、国立大学法人は国立大学法人会計基準に基づく財務諸表の作成と公告の義務を負っていますが、財務諸表だけでは見えない財政状態と運営状況を分かりやすくお伝えし、名古屋工業大学を支えて下さる方々の本学に対するより一層のご理解と、本学構成員における財務的課題の認識を深め、より良い大学運営に資することを目的とし、財務レポートを公表します。

資産・負債・純資産について

▶ 貸借対照表の分析

貸借対照表は、期末（平成29年3月31日）における資産、負債、純資産の内容と価額を示し、財政状態を明らかにするものです。

資産の部	(百万円)		
	27年度	28年度	増減
I. 固定資産	36,298	43,475	7,177
1. 有形固定資産	36,023	35,853	▲ 170
土地	14,902	15,124	222
建物	14,346	13,685	▲ 661
構築物	364	393	29
機械装置	36	32	▲ 4
工具器具備品	2,512	2,734	222
図書	3,810	3,832	22
美術品・収蔵品	49	50	1
船舶・車両運搬具	4	2	▲ 2
建設仮勘定	-	2	2
2. 無形固定資産	75	62	▲ 13
特許権	20	20	0
ソフトウェア	20	15	▲ 5
特許権仮勘定	33	26	▲ 7
商標権仮勘定	0	0	0
3. 投資その他の資産	200	7,560	7,360
投資有価証券	200	7,560	7,360
II. 流動資産	3,773	3,517	▲ 256
現金及び預金	3,591	3,291	▲ 300
未収学生納付金収入	48	45	▲ 3
未収入金	79	123	44
たな卸資産	2	1	▲ 1
前払費用	52	53	1
その他の流動資産	2	4	2
資産合計	40,071	46,992	6,921

<主な増減理由>

・国際学生寮整備による取得
+222百万円 など

<主な増減理由>

・講室内装工事 +34百万円
・給水設備（ライフライン）整備
+14百万円
・空調機更新 +35百万円
・減価償却の進行 ▲764百万円 など

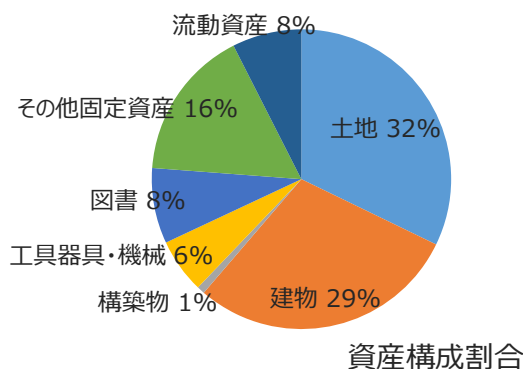
<主な増減理由>

・施設整備費による取得 +262百万円
・リースによる取得 +562百万円
・受託研究費による取得 +125百万円
・科研費等による取得 +107百万円
・減価償却の進行 ▲775百万円 など

・寄附による株式の取得

+7,360百万円 など

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。
※期中増減要因については高額で代表的なものを抜粋しています。



平成28年度は、株式配当を原資とした「ホシザキ奨学金」創設のため、寄附により株式を取得しました。これにより、資産が大幅に増加しております。

また、国際学生寮の整備に伴う土地の取得、施設整備費による教育研究設備（液化ヘリウム製造設備等）の整備、大学の情報インフラの更新（リース資産の取得）を行いました。

なお、建物については、大規模な改修等がなかったため、減価償却の進行により減少しております。

資産・負債・純資産について

負債の部	(百万円)		
	27年度	28年度	増減
I. 固定負債	7,404	14,740	7,336
資産見返負債	7,374	6,915	▲ 459
長期寄附金債務	-	7,360	7,360
資産除去債務	28	26	▲ 2
長期リース債務	-	431	431
その他固定負債	2	8	6
II. 流動負債	4,173	4,224	51
運営費交付金債務	-	64	64
預り金・預り補助金	218	241	23
寄附金債務	2,070	1,869	▲ 201
前受受託研究費	65	58	▲ 7
前受共同研究費	141	140	▲ 1
前受金・前受収益	450	446	▲ 4
リース債務	-	112	112
その他流動負債	1,228	1,295	67
負債合計	11,578	18,964	7,386

<主な増減理由>

- ・運営費交付金及び授業料財源による資産取得 +266百万円
- ・減価償却の進行 ▲892百万円 など

資産見返負債…運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該資産相当額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えます。減価償却を行う都度、それと同額を資産見返戻入(収益勘定)に振替えます。

- ・株式の寄附受入 +7,360百万円

<主な増加理由>

- ・退職手当の繰越 +42百万円
- ・大型教育研究設備整備に伴う予算の繰越 +18百万円 など

運営費交付金債務等の流動負債…運営費交付金等は受入とともにその財源が求める教育や研究を行う義務が発生することから負債として認識します。

純資産の部	(百万円)		
	27年度	28年度	増減
I. 資本金	28,577	28,577	0
政府出資金	28,577	28,577	0
II. 資本剰余金	▲ 461	▲ 719	▲ 258
資本剰余金	10,854	11,186	332
損益外減価償却累計額	▲ 11,313	▲ 11,903	▲ 590
損益外利息費用累計額	▲ 2	▲ 2	0
III. 利益剰余金	377	171	▲ 206
目的積立金	-	-	-
積立金	100	117	17
当期末処分利益	278	54	▲ 224
(うち当期総利益)	278	54	▲ 224
純資産合計	28,493	28,028	▲ 465
負債純資産合計	40,071	46,992	6,921

<主な増減理由>

- ・土地の取得に伴う基金の取崩 ▲198百万円 など

<主な増減理由>

- ・施設整備費による資産取得 +338百万円
- ・土地の取得 +222百万円
- ・資産の除却 ▲228百万円 など

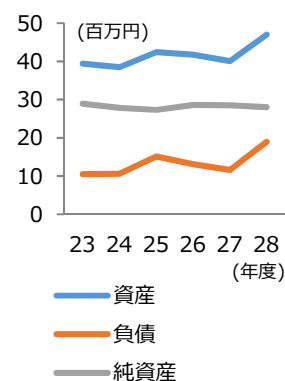
資本剰余金…出資者や贈与者の意図、当該資産の内容等から、国立大学法人の財産的基礎を構成するとみなされる固定資産です。

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

▶ 資産・負債・純資産の推移

	(百万円)					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産	36,054	34,974	37,045	37,016	36,298	43,475
流動資産	3,354	3,492	5,394	4,694	3,773	3,517
資産合計	39,408	38,466	42,439	41,709	40,071	46,992
固定負債	6,030	6,415	8,914	7,780	7,404	14,740
流動負債	4,470	4,166	6,231	5,350	4,173	4,224
負債合計	10,500	10,581	15,145	13,130	11,578	18,964
資本金	28,577	28,577	28,577	28,577	28,577	28,577
資本剰余金	199	▲ 806	▲ 1,403	▲ 103	▲ 461	▲ 719
利益剰余金	132	114	121	107	377	171
純資産合計	28,908	27,885	27,295	28,580	28,493	28,028

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。



費用・収益について

▶ 損益計算書の分析

損益計算書は、一会計期間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の費用と収益を示し、運営状況を明らかにするものです。なお、研究者個人に交付される科学研究費補助金等は含まれません。

(百万円)

	27年度	28年度	増減
経常費用	11,239	11,323	84
業務費	10,489	10,720	231
教育経費	1,085	998	▲ 87
研究経費	1,818	1,722	▲ 96
教育研究支援経費	424	372	▲ 52
受託研究費	431	545	114
共同研究費	532	681	149
受託事業費	13	75	62
役員人件費	72	75	3
教員人件費	4,304	4,301	▲ 3
職員人件費	1,809	1,951	142
一般管理費・その他	750	603	▲ 147
経常収益	11,296	11,142	▲ 154
運営費交付金収益	4,428	4,521	93
授業料収益	2,778	2,736	▲ 42
入学金収益	486	496	10
検定料収益	111	105	▲ 6
受託研究等収益	470	673	203
共同研究等収益	674	759	85
受託事業等収益	16	85	69
寄附金収益	259	281	22
施設費収益	75	12	▲ 63
補助金等収益	642	223	▲ 419
資産見返負債戻入	967	893	▲ 74
その他	390	358	▲ 32
経常損失/利益	57	▲ 181	▲ 238
臨時損失	99	3	▲ 96
臨時利益	313	2	▲ 311
当期純損失/純利益	271	▲ 182	▲ 453
目的積立金取崩額	7	236	229
当期総損失/総利益	278	54	▲ 224

<主な減少要因>

・国立大学改革強化推進補助金（以下「改革補助金」という）の減に伴う費用の減
▲221百万円 など

前年度において、改革補助金による教育研究改革のための初期費用等が発生しているため、平成28年度においては教育等の費用が減少しています。

なお、当該改革事業は、平成28年度より国立大学の基盤的経費である運営費交付金による支援に移行されました。これにより、引き続き大学の基幹事業として教育研究改革を進めています。

<主な増加要因>

・受入額の増に伴う費用の増

<主な増加要因>

・退職者増による職員人件費の増
+119百万円 など

<主な減少要因>

・前年度に要した一時的費用の減（職員宿舍、講堂等取壊に伴う移設撤去費）
▲113百万円 など

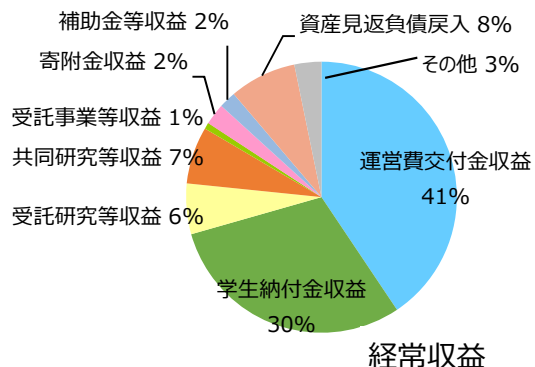
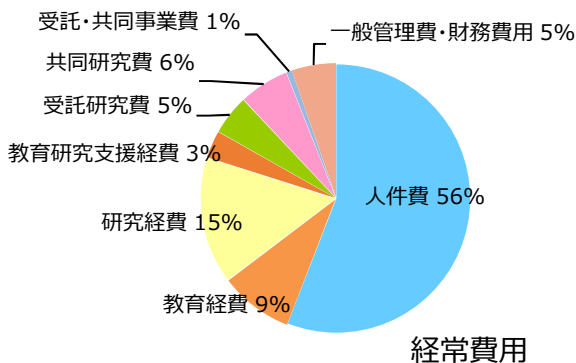
<主な増加要因>

・受入額の増加

<主な減少要因>

・国立大学改革強化推進補助金の減
▲380百万円 など

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。



費用・収益について

▶ 当期総利益の主な要因

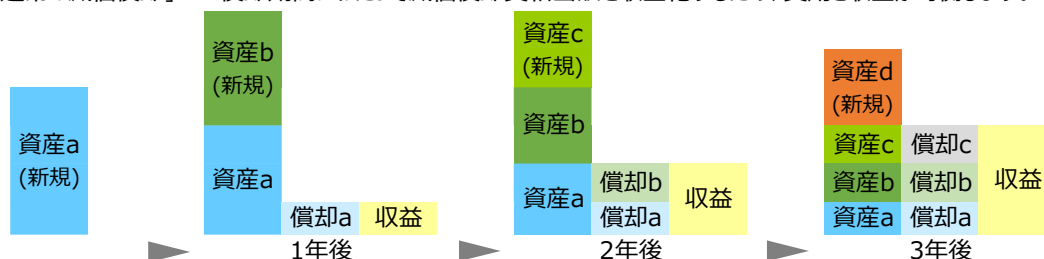
① 経営努力による利益（目的積立金相当額）：46百万円

平成28年度は、間接経費の受入額が前年度に比べ46百万円増加しました。間接経費は光熱水費等に使用し、不足する部分を自己収入により補填しますが、間接経費が増加したことから自己収入による補填が抑えられ、その分が剰余金として計上されました。

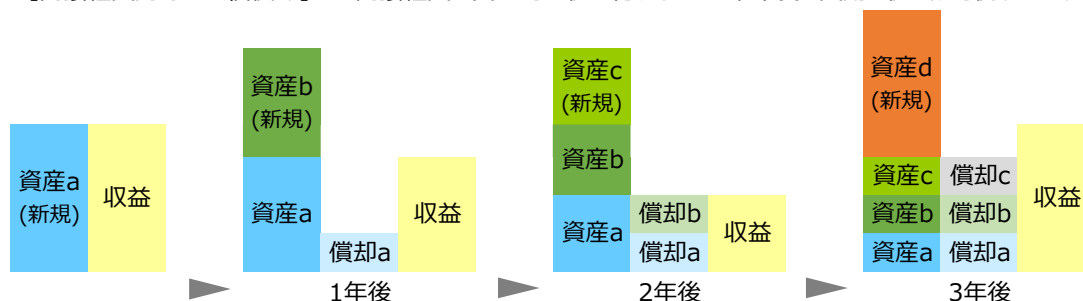
② 会計上の観念的な利益（積立金相当額）：8百万円

内、間接経費財源による資産取得額と減価償却費の差額：6百万円

[通常の減価償却] 償却期間にわたって減価償却費相当額を収益化するため、費用と収益が均衡します。



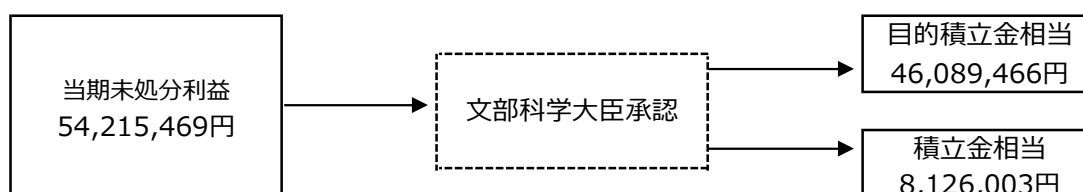
[間接経費財源の減価償却] 間接経費は受入時に収益化するため、単年度の費用と収益が均衡しません。



平成28年度を「3年後」に当てはめると、資産 d 取得額が20百万円、減価償却費 a b c が▲14百万円となり、差額6百万円は収益（利益）となります。これは、国立大学法人特有の単年度会計における利益であり、将来減価償却費が超過する場合の損失の補填に備える、観念的な利益（積立金）となります。

▶ 当期総利益の処分

平成28年度の総利益の54百万円のうち、中期計画の剰余金の用途において定めた教育研究の質向上に充てるため、46百万円を目的積立金として申請しています。



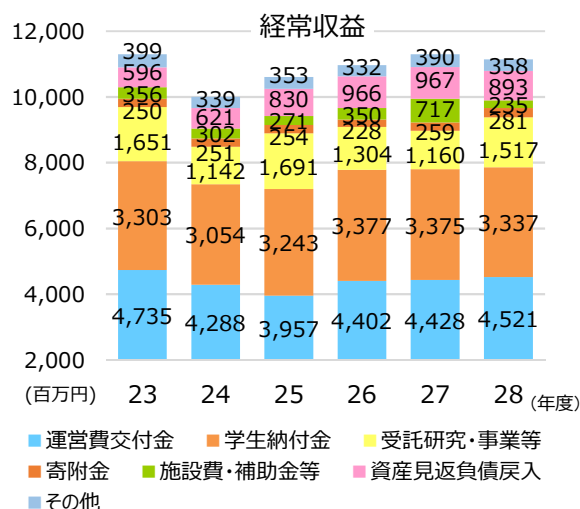
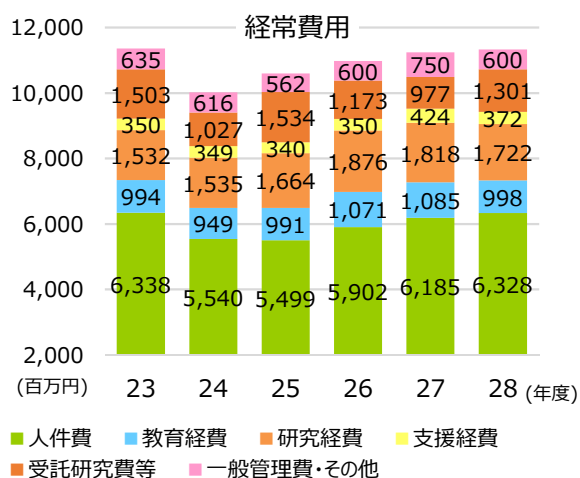
費用・収益について

費用・収益の推移

(百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	11,353	10,015	10,591	10,972	11,239	11,323
業務費	10,718	9,399	10,030	10,372	10,489	10,720
教育経費	994	949	991	1,071	1,085	998
研究経費	1,532	1,535	1,664	1,876	1,818	1,722
教育研究支援経費	350	349	340	350	424	372
受託・共同研究費	1,440	994	1,516	1,167	963	1,226
受託・共同事業費	63	33	18	7	13	75
役員人件費	107	64	114	68	72	75
教員人件費	4,222	3,733	3,628	4,108	4,304	4,301
職員人件費	2,009	1,742	1,757	1,725	1,809	1,951
一般管理費・その他	635	616	562	600	750	600
経常収益	11,291	9,997	10,598	10,958	11,296	11,142
運営費交付金収益	4,735	4,288	3,957	4,402	4,428	4,521
授業料収益	2,727	2,478	2,674	2,797	2,778	2,736
入学金収益	474	474	465	473	486	496
検定料収益	103	102	103	107	111	105
受託・共同研究収益	1,585	1,108	1,673	1,296	1,145	1,432
受託・共同事業収益	66	35	18	7	16	85
寄附金収益	250	251	254	228	259	281
施設費収益	96	27	4	140	75	12
補助金等収益	260	275	266	210	642	223
資産見返負債戻入	596	621	830	966	967	893
その他	399	339	353	332	390	358
経常利益/損失(▲)	▲ 62	▲ 18	7	▲ 14	57	▲ 181
臨時損失	36	19	50	17	99	3
臨時利益	36	19	50	16	313	2
当期純利益/純損失(▲)	▲ 62	▲ 18	7	▲ 14	271	▲ 182
目的積立金取崩額	-	-	-	-	7	236
当期総利益/総損失(▲)	▲ 62	▲ 18	7	▲ 14	278	54

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。



経常費用については、人件費が全体の半分以上を占めるため、総額の増減に大きく影響しています。経常収益については、受託・共同研究収益が、大型プロジェクトの採択状況等によりばらつきがあるものの、総じて増加傾向にあります。また、運営費交付金収益については、法人化以降減少傾向にありましたが、H28年度において増加しています。(注：H24、H25年度は、給与改定臨時特例法に基づく給与削減相当額分が減少しています。)

キャッシュ・フローについて

▶ キャッシュ・フロー計算書の分析

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における現金収支を3つの活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）別に示し、損益計算書では読み取れない資金の調達や運用状況を明らかにするものです。

	(百万円)		
	27年度	28年度	増減
I. 業務活動（通常の教育・研究活動）	408	513	105
原材料、商品、サービスの購入による支出	▲ 2,775	▲ 2,698	77
人件費支出	▲ 6,301	▲ 6,425	▲ 124
その他の業務支出	▲ 693	▲ 614	79
運営費交付金収入	4,199	4,658	459
授業料・入学金・検定料収入	3,260	3,254	▲ 6
受託研究費収入	479	656	177
共同研究費収入	661	755	94
受託事業費等収入	19	55	36
補助金等収入	914	256	▲ 658
寄附金収入	254	236	▲ 18
財産の賃貸等による収入	76	76	0
その他の業務収入	300	293	▲ 7
科学研究費補助金等の増減	12	14	2
預り金の増減	3	0	▲ 3
II. 投資活動（固定資産の取得・資金運用）	▲ 1,307	▲ 803	504
定期預金の預入による支出	▲ 2,500	▲ 2,800	▲ 300
定期預金の払戻による収入	2,500	2,800	300
有価証券の償還による収入	-	-	-
固定資産の取得による支出	▲ 1,910	▲ 1,148	762
施設費による収入	603	349	▲ 254
III. 財務活動（借入金等の資金調達・返済）	-	▲ 10	▲ 10
資金増減額	▲ 899	▲ 300	599
資金期首残高	4,490	3,591	▲ 899
資金期末残高	3,591	3,291	▲ 300

<主な減少要因>
・退職者増による職員人件費の増 ▲119百万円 など

<主な増加要因>
・退職手当等の増
209百万円
・機能強化経費の増
178百万円 など

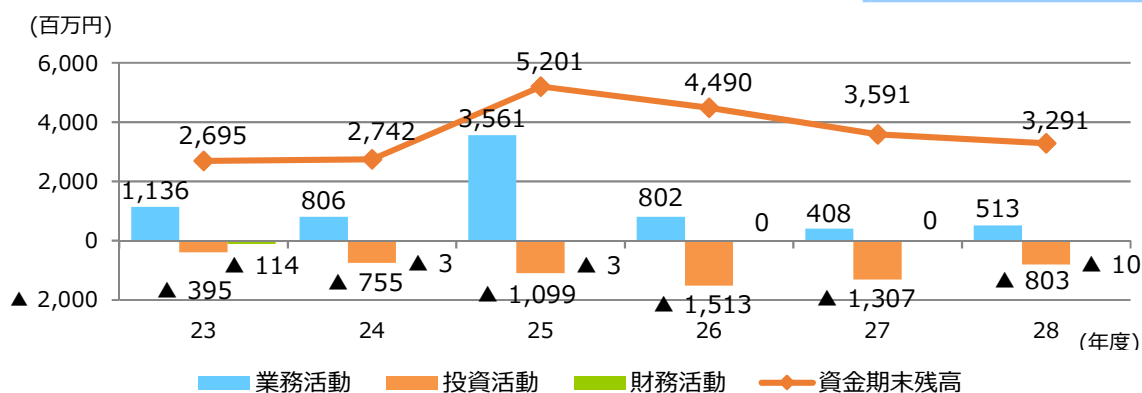
<主な増加要因>
・受入額の増
262百万円 など

<主な減少要因>
・改革補助金の減
▲595百万円 など

<主な減少要因>
・土地の取得に伴う基金の取崩 ▲198百万円
・退職手当の支払に伴う目的積立金の取崩
▲222百万円 など

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

▶ キャッシュ・フローの推移



業務活動による収入を投資活動と財務活動に充てる運用状況となっており、これは国立大学法人の通常想定されるパターンと言われています。平成28年度については、国際学生寮の整備に伴う土地の取得、退職手当の支払いによる目的積立金の取崩等により、支出が収入を上回る収支状況となりました。

国立大学法人等業務実施コストについて

▶ 国立大学法人等業務実施コスト計算書の分析

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における業務運営について、国民の負担となるコストを集約し、示すものです。

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
I. 業務費用	5,815	5,649	▲ 166
(1) 損益計算書上の費用	11,339	11,326	▲ 13
業務費	10,489	10,720	231
一般管理費	750	601	▲ 149
財務費用	-	2	2
臨時損失	99	3	▲ 96
(2) (控除) 自己収入等	▲ 5,524	▲ 5,677	▲ 153
授業料収益	▲ 2,778	▲ 2,736	42
入学金収益	▲ 486	▲ 496	▲ 10
検定料収益	▲ 111	▲ 105	6
受託研究収益	▲ 470	▲ 673	▲ 203
共同研究収益	▲ 675	▲ 759	▲ 84
受託事業等収益	▲ 16	▲ 84	▲ 68
寄附金収益	▲ 259	▲ 281	▲ 22
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 253	▲ 196	57
資産見返寄附金戻入	▲ 153	▲ 132	21
財産貸付料収入	▲ 77	▲ 76	1
手数料収入	▲ 13	▲ 13	0
その他の雑益	▲ 149	▲ 123	26
臨時利益	▲ 86	▲ 2	84
II. 損益外減価償却相当額	868	818	▲ 50
III. 損益外利息費用相当額	0	0	0
IV. 損益外除売却差額相当額	17	0	▲ 17
V. 引当外賞与増加見積額	▲ 1	10	11
VI. 引当外退職給付増加見積額	▲ 104	▲ 173	▲ 69
VII. 機会費用	7	49	42
VIII. 国立大学法人等業務実施コスト	6,601	6,354	▲ 247

業務費用…損益計算書の費用のうち自己収入財源などを控除した（税金により賄われた）費用です。

損益外減価償却相当額など…国の出資による資産（特定償却資産）の減価償却や減損、除売却差額の相当額と、翌期以降の運営費交付金により財源措置される賞与や退職手当の増加見積額（当期末の見積額から前期末の見積額を差し引いた額）であり、損益計算書に計上されない費用です。

<主な減少要因>
・特定償却資産の減価償却終了に伴う減少

<主な減少要因>
・退職者の増加に伴う減少

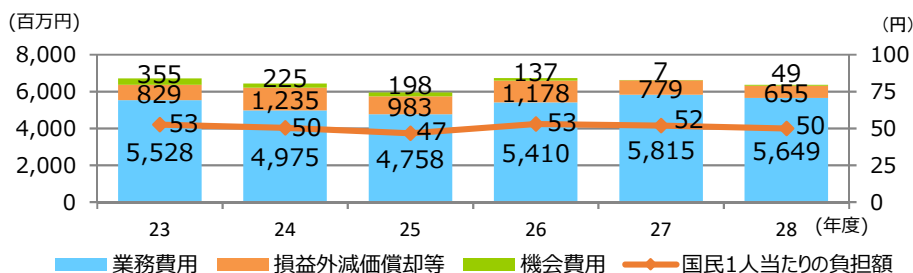
機会費用…国や地方公共団体の資産を利用することによって優遇された費用です。

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

▶ 国民1人当たりの負担額

業務実施コスト 6,353,550,780 円 ÷ 日本総人口 126,924,786 人 = 50 円
※平成28年5月1日現在（総務省統計局より）

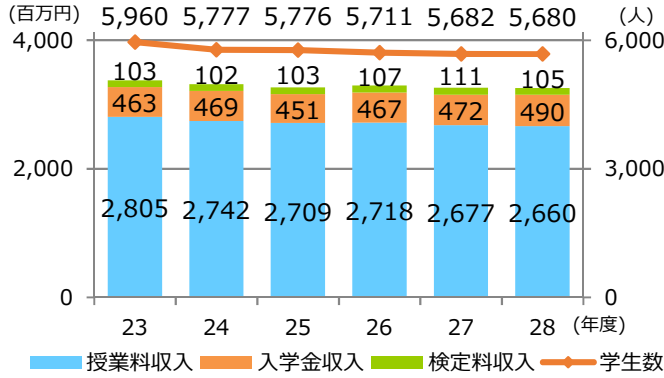
▶ 国立大学法人等業務実施コストの推移



平成28年度は、改革補助金による事業費の減により、業務費用が減少しています。

教育に関する財務情報について

▶ 学生納付金収入の推移

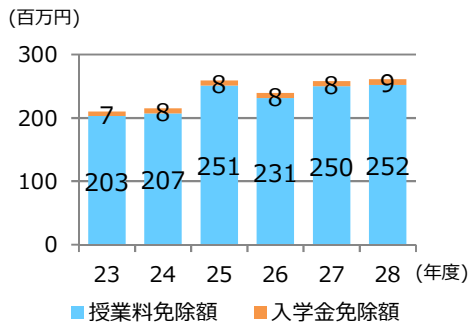


学生納付金単価 (円)

	入学金	授業料	検定料
学部 第一部	282,000	535,800	17,000
学部 編入・転入	282,000	535,800	30,000
学部 第二部	141,000	267,900	10,000
大学院 前期・後期	282,000	535,800	30,000
研究生	84,600	月額 29,700	9,800
科目等 履修生	28,200	1単位 14,800	9,800
聴講生	28,200	1単位 14,800	9,800

※大学院の前期課程修了後に引き続き後期課程に進学する場合、後期の入学金及び検定料は不要。

免除額の推移

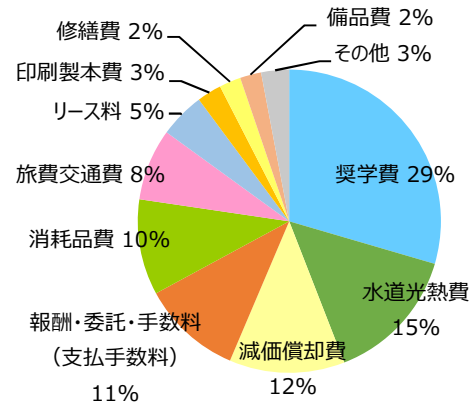
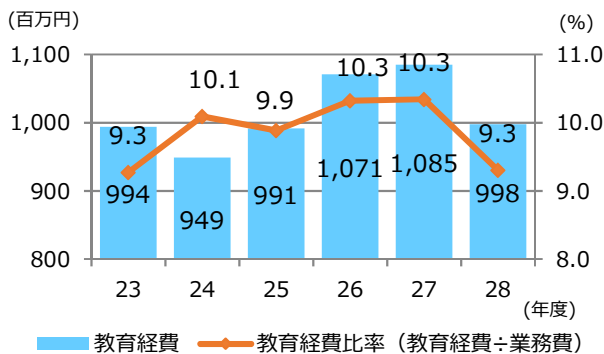


学生納付金収入は減少傾向にあり、特に授業料収入が減少していますが、要因の1つとして授業料免除の拡充があげられます。

本学では、経済的理由等により授業料や入学金の納付が困難な学生に対して納付を免除する制度を設けており、免除枠は年々増加傾向にあります。

▶ 教育経費の分析

教育経費の推移



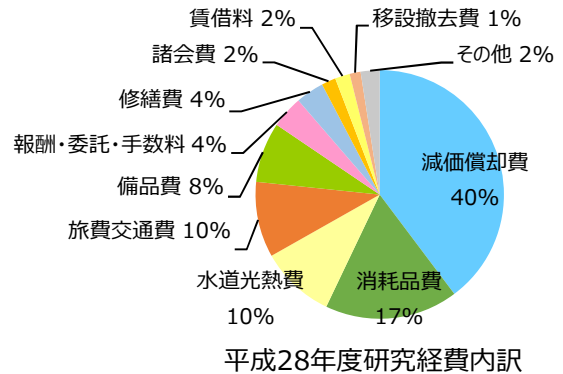
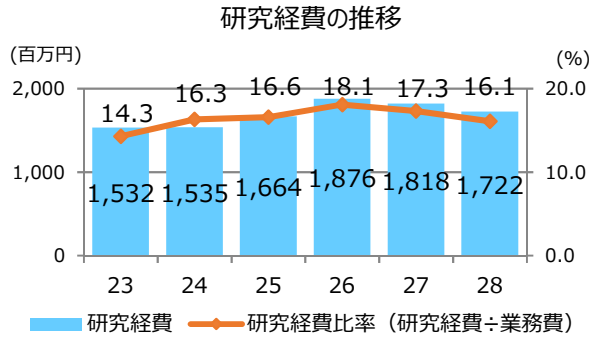
平成28年度教育経費内訳

教育経費については、前年度において改革補助金による教育改革のための初期費用が発生しており、平成28年度は当該費用が不要であったため費用が減少しています。

なお、教育経費の29%を占める奨学費には、授業料・入学金免除額(261百万円)のほか、「国際化推進事業奨学金」(14百万円)、「ホシザキ奨学金」(7百万円)などの奨学金が含まれています。

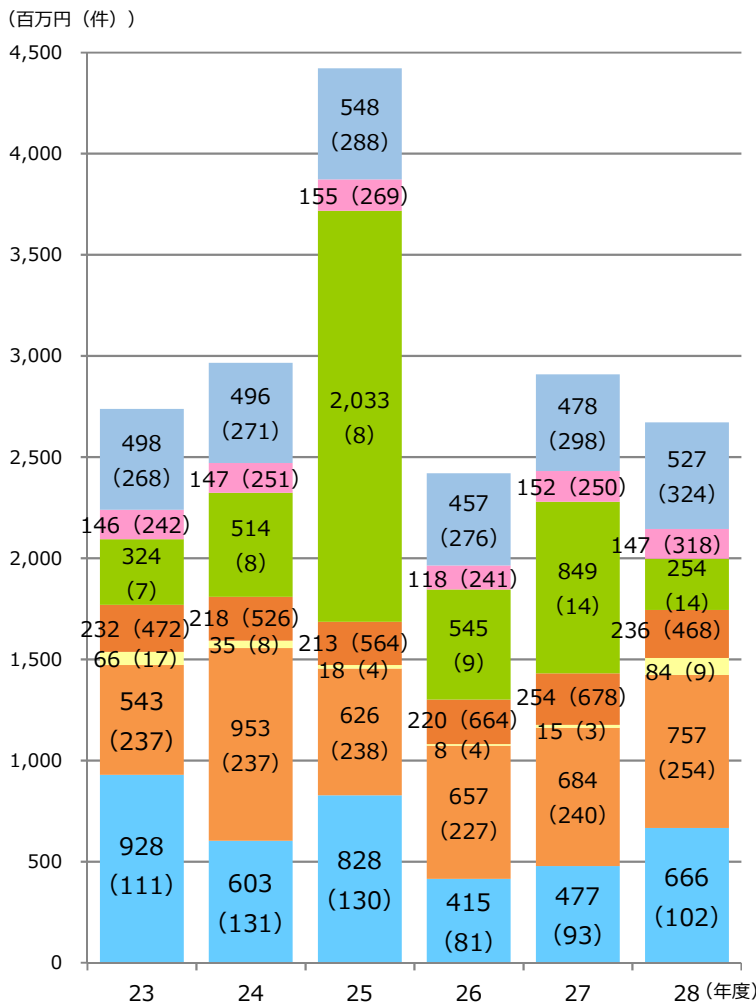
研究に関する財務情報について

▶ 研究経費の分析

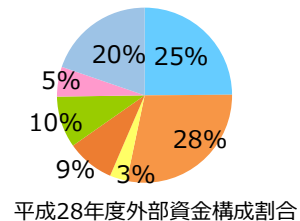


研究経費についても、教育経費同様に改革補助金の減により費用が減少しております。平成28年度の内訳としては、これまでに研究目的で取得した固定資産の使用を表す減価償却費が半分近くを占めます。

▶ 外部資金の受入状況



- 科学研究費補助金等**
文部科学省と日本学術振興会からあらゆる分野における独自の・先駆的な研究の発展を目的として交付される科学研究費補助金と、それに類する教員等個人への補助金です。
- 間接経費 (科研費等)**
研究環境を整備するため、研究機関向けに上記科研費等(一部対象外)の30%相当額を措置されるものです。
- 補助金**
国等から特定の目的のために研究機関へ交付される補助金です。
- 寄附金**
企業や個人から教育研究の充実等を目的として寄附されるものです。
- 受託・共同事業費 (間接経費含む)**
公的機関等からの委託事業を行うために受け入れる資金や企業等との共同事業を行うために受け入れる資金です。
- 共同研究費 (間接経費含む)**
企業等との共同研究を行うために受け入れる資金です。
- 受託研究費 (間接経費含む)**
公的機関等からの委託研究を行うために受け入れる資金です。



共同研究費は地元企業や地域社会との連携推進により年々増加傾向にあります。受託研究費と受託・共同事業費は年々減少傾向にありましたが、平成27年度から増加に転じています。また、国立大学にとって重要な財源となる寄附金は、毎年ほぼ一定の受入状況となっています。

研究に関する財務情報について

▶ 主な外部資金の受入明細

○ 科学研究費補助金等の明細

区 分	27年度	28年度	増減
科学研究費補助金	465百万円	506百万円	41百万円
建設技術研究開発費補助金	12百万円	19百万円	7百万円
その他の補助金	-	1百万円	1百万円
小計（直接経費）	478百万円	527百万円	49百万円
間接経費	152百万円	147百万円	▲ 5百万円
合計	629百万円	673百万円	44百万円

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

○ 共同研究費の明細

区 分	27年度	28年度	増減
国立大学法人	1百万円	5百万円	4百万円
株式会社等	595百万円	638百万円	43百万円
その他	88百万円	114百万円	26百万円
合計	684百万円	757百万円	73百万円

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

○ 受託研究費の明細

区 分	27年度	28年度	増減
国	58百万円	82百万円	24百万円
地方公共団体	5百万円	9百万円	4百万円
独立行政法人	343百万円	484百万円	141百万円
国立大学法人	37百万円	53百万円	16百万円
株式会社等	13百万円	13百万円	0百万円
その他	20百万円	24百万円	4百万円
合計	477百万円	666百万円	189百万円

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

学内予算による独創的な研究への支援、産学官交流プラザの積極的に活用した外部資金獲得の打合せや公募説明会開催、知的財産の状況を精査や本学教員の強みとのマッチングによる共同研究の推進など、外部研究資金増加に向けた活動の結果、前年度を大きく上回る資金を獲得しました。

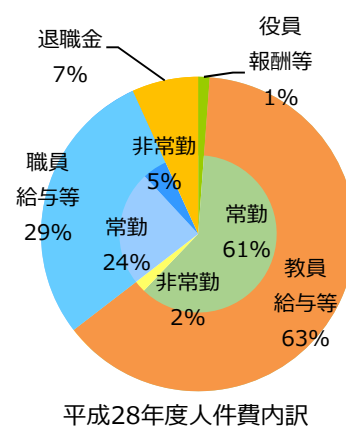
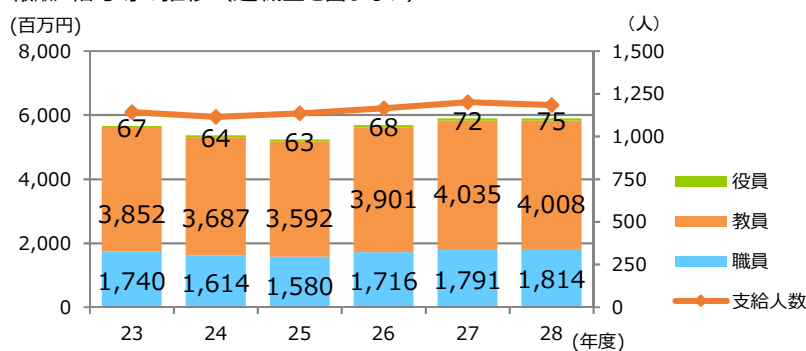
人件費・一般管理費に関する財務情報について

▶ 人件費の推移

		(百万円)						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年増減
役員報酬等	常勤	65	62	61	67	68	71	3
	非常勤	2	2	2	2	5	5	0
教員給与等	常勤	3,705	3,517	3,451	3,766	3,873	3,859	▲ 14
	非常勤	147	170	141	135	161	150	▲ 11
職員給与等	常勤	1,421	1,305	1,259	1,391	1,459	1,490	31
	非常勤	319	309	320	324	332	323	▲ 9
退職金		680	175	265	217	287	431	144
人件費合計		6,338	5,540	5,499	5,902	6,185	6,328	143
報酬・給与等支給人数 (年平均)		1,142	1,115	1,135	1,165	1,201	1,184	▲ 17
退職金支給人数		28	15	12	13	19	22	3

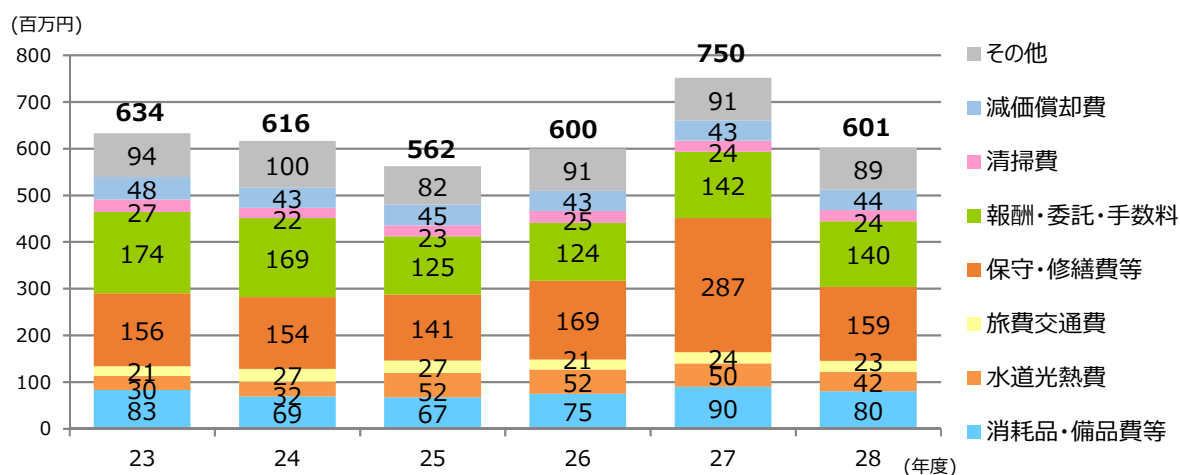
※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

報酬・給与等の推移 (退職金を含まない)



平成28年度の人件費は6,328百万円であり、業務費全体の59%を占めます。平成28年度は、常勤職員の退職者が多かったことによる退職金の増により、対前年比143百万円の増加となりました。

▶ 一般管理費の推移



平成28年度の一般管理費は601百万円であり、業務費に対する割合は5.6%となっています。前年度に狭間職員宿舎や講堂の取り壊し工事などの一時的な費用が発生しているため、対前年比149百万円の減少となりました。

間接経費に関する財務情報について

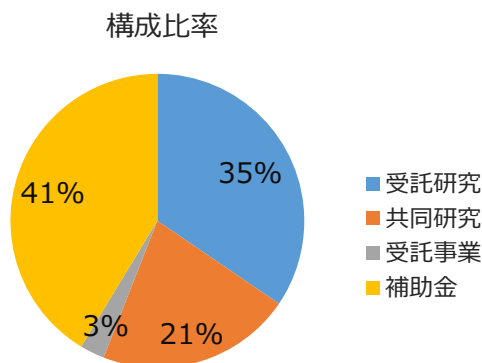
▶ 間接経費の執行状況

区 分	28年度
受託研究	127百万円
共同研究	79百万円
受託事業	10百万円
補助金	152百万円
合 計	369百万円

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

※間接経費には一般管理費を含みます。

※補助金には、科学研究費助成事業及びその他個人預り補助金を含みます。

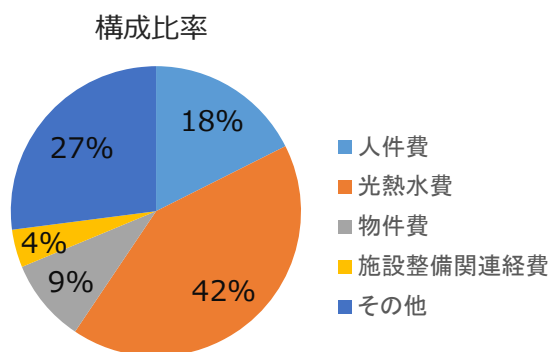


平成28年度における間接経費の執行状況について、最もウエイトが大きいものは科学研究費助成事業等に係る間接経費となっており、全体の41%を占めています。次いで、受託研究、共同研究の割合が多くなっています。

▶ 間接経費の使途

区 分	28年度
人件費	65百万円
光熱水費	154百万円
物件費	34百万円
施設整備関連経費	16百万円
その他	100百万円
合 計	369百万円

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。



平成28年度における間接経費の使途について、最も大きな支出は光熱水費の154百万円となっています。また、人件費については、主に産学官連携、知財管理のための特任職員の経費を支出しています。その他、研究室の空調機更新や施設等保全業務、特許出願経費等の産学連携のための経費等、大学の研究環境の改善・機能向上及び維持・管理に必要な経費として執行しています。

平成28年度における主な取り組み

教育関係

▶ 新教育課程の開設

創造工学教育課程の設置

「専門分野を中心に幅広い工学の高度な知識と価値創造の能力を持ち、新たな価値を創出する技術者」を育成することを目標として平成28年4月に新たに工学部創造工学教育課程を設置し、以下の取組を実施しました。

・「研究室ローテーション」の導入とメンターによる指導

当該課程は、学部4年と大学院2年の6年間を一貫教育とする課程として開設し、学部の1年次から研究室で学ぶ「研究室ローテーション」を必修科目として導入するとともに、指導教員となるメンター教員をおおよそ学生2人に対して1人の割合で配置し、丁寧な学習指導の中で、学習・研究に取り組むことができる環境を整備しました。

・「工学デザイン科目」の配置

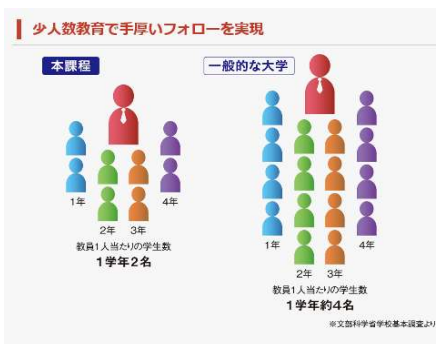
当該課程では、工学の知識を要素として社会に活用できる技術や新たな価値を作り出すための方法を学習し、工学の総合力を身につけるための科目として、「工学デザイン科目」を配置しました。

・「Cプラン」の作成

1年次に工学の分野を横断するCプラン（6年間の学習目標、履修計画、キャリアプラン）を作成し、学生の自律的な学習計画及び科目選択の指針としました。Cプランは、メンター教員の指導やアドバイスを受けながら、継続して学習目標を見直すことにより学習の進捗や理解度に合わせた修正を可能としています。

・ルーブリックを用いた個別修学指導

学習達成度の評価に教員、学生双方で可視化できるルーブリックを整備し、それを用いて個別修学指導を行いました。ルーブリックは、6年間に身につけるべき知識、能力を6つの観点（Cプランの能力、専門力、問題解決力、論理的思考力、工学者の責任、コミュニケーション力）から6段階のレベルで学習達成度を測り、学習の進展に伴い、その後の具体的な学習計画の見直し、組立てに活用しています。



メンター教員をおおよそ学生2人に対して1人の割合で配置



「Cプラン」の作成発表会

▶ ウーロンゴン大学（オーストラリア）とのジョイント・ディグリー制度の導入

海外大学との連携により一つの大学では提供できない、より高度で革新的なプログラムを実施することで学生に付加価値の高い学習機会を提供し、意欲ある優秀な人材を育成するために、ウーロンゴン大学（オーストラリア）とのジョイント・ディグリー制度の導入を決定しました。また、国際連携情報学専攻

（仮称）の設置に向けて、平成29年3月にジョイント・ディグリープログラム協定を締結するとともに、文部科学省に設置申請を行いました。



平成28年度における主な取り組み

▶ ホシザキ奨学金による日本初の奨学金制度の開始

国立大学法人名古屋工業大学、国立大学法人名古屋大学は、ホシザキ電機株式会社社長兼社長であり、坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社社長の坂本精志氏、同株式会社取締役の坂本春代氏からの寄附により、給付型奨学金「ホシザキ奨学金」をそれぞれ設立しました。本奨学金は、坂本両氏の保有する株式を寄附として受入れ、その配当金を原資に奨学金を運用する日本初の取り組みです。

「強い意欲と高い能力を有するにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な学生を支援したい」という坂本両氏のご意向に基づき、経済的に困窮した学生を対象に、修学に必要な資金を返還不要の奨学金として給付することを予定しています。また、この奨学金は将来ものづくりに関係する職業に携わることが希望する学生への給付しますが、給付者の卒業・修了後の進路について、具体的な制約等を設けるものではありません。

6月24日（金）、「ホシザキ奨学金」設立へ尽力された坂本両氏へ、両大学による感謝状贈呈式及び記者会見が名古屋大学豊田講堂にて行われました。

また、7月15日（金）、坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社からの寄附による給付型奨学金「ホシザキ奨学金」初の受給者5名が決定し、その授与式が行われました。選ばれた5名は、工学部1名、大学院博士前期課程4名です。

授与式の後は懇談会が行われ、奨学金を受け、これからのモノづくりを担う学生たちへ坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社社長の坂本精志氏、同社取締役の坂本春代氏からあたたかい期待の言葉がかけられました。



感謝状及び記念品の贈呈



本学での奨学金授与式を終えて

▶ ひとづくり未来基金がスタート

平成29年1月より「名古屋工業大学ひとづくり未来基金（修学支援基金）」を創設しました。志の高い学生が、希望する教育を受けられるよう支援するための新しい基金です。平成28年度から導入された税額控除の対象となる寄附金となっています。

基金の用途は、授業料免除や減免、奨学金、留学生支援、TAやRAなど、修学に困難のある学生支援に限定し、経済的理由により修学に困難がある学生の支援するという目的のために限られています。



平成28年度における主な取り組み

研究関係

▶ フロンティア研究院への海外研究機関からの研究ユニット招致

フロンティア研究院にインペリアル・カレッジ・ロンドン（イギリス）やカリフォルニア大学（アメリカ）等、海外の有力大学・機関から年度計画（6件）を大きく上回る、3倍強の20件の研究ユニットおよび優秀な外国人研究者24名を招致し、国際共同研究を推進しました。

具体的には材料科学分野では、バレンシア大学（スペイン）と「フッ素化合物の選択的合成に関する共同研究」を始め11件、情報科学分野では、ウーロンゴン大学（オーストラリア）と「マルチエージェントシステム全般に関する共同研究」を始め13件実施しました。

また、実施した研究を広く発信し、イノベーション創出に繋げるため、シンポジウムを3件、セミナーを20件実施しました。



シンポジウムの様子

▶ 在外研究員制度の継続実施

平成27年度より実施している在外研究員制度において、平成28年度にはスイス連邦工科大学（スイス）及びエアランゲン・ニュルンベルク大学（ドイツ）等、ヨーロッパの大学へ5名を派遣しました。

本制度は本学の将来を担う優秀な若手教員を海外に派遣し、大学等研究機関において長期間研修に専念させることにより、研究力の育成を図ることを目的とした制度です。

▶ 研究力の向上が期待できる分野への重点支援

世界拠点形成を目指す「光といのち」プロジェクトを推進するオプトバイオテクノロジー研究センターに、学長裁量経費を重点配分する等の支援を行った結果、論文発表が目標の30報を大幅に上回る41報となりました。

当該センターにて行っている光を利用した生命現象の解析は、2008年のノーベル賞につながった「光観察」に加えて、最近では脳研究に革命をもたらしているOptogenetics（光遺伝学）など「光操作」技術が大きな注目を集めている萌芽的な学問分野です。

さらにセンターでは光に関わる生命現象を工学として解析することにより、全く新しい産業の創出に貢献することを目指します。このため、光の本質や光励起現象を正しく理解し、新しい材料を生物からあるいは生物に範を得て創製するとともに、光を利用した医療分野への展開を行っています。



▶ 新領域の創出に向けた研究の推進

異分野の融合により新領域の創出につながる研究を推進するため、学長のリーダーシップの下、「高精度医用画像に基づく電磁界シミュレーションの医療応用への展開」を指定し、「計算科学」と「データ科学」の二つの科学を融合した研究を実施しました。

さらに、成果報告としてシンポジウム「医用画像と物理シミュレーションの融合による電磁界の医療応用と安全性評価技術の最新動向」を開催しました。

平成28年度における主な取り組み

その他

▶ 女性研究者・女性技術者の活躍推進

・女性研究者メンター制度

女性研究者にキャリア形成、教育・研究・大学運営上等における様々な疑問や悩みを相談できる体制を提供することを通して、女性研究者の育成を図るために「名古屋工業大学女性研究者メンター制度」を設立しました。

平成28年度は、2名の女性研究者が本制度を利用しました。

・女性技術者の育成支援

女性技術者がリーダーとして活躍するために必要なスキルを修得させるため、本学の男女共同参画推進センターと名古屋市男女平等参画推進センターが連携して、製造業に勤めている女性技術者を対象に「ものづくり企業のための女性技術者リーダー養成塾」を平成27年度より開催し、第2期生として19名の卒業生を輩出しました。



女性技術者リーダー養成塾卒業式

▶ アイシン精機株式会社との研究インターンシップに関する協定を締結

平成28年6月3日（金）、アイシン精機株式会社と、「研究インターンシップ」に関しての協定を締結しました。本協定は、博士前期課程の学生を対象に、企業の研究現場を経験することにより、大学内では経験できない実践的な幅広い見識と実社会への適応性を身につけることを目的としています。

「研究インターンシップ」とは、日本国内外の研究機関や企業等において、各自の研究に関連した研究・開発活動に参加するものです。この研究インターンシップは、単なる就業体験ではなく、各自の研究を通じた実社会における現場実習活動と位置づけられるものです。アイシン精機株式会社には、次世代の技術者・研究者の教育にご協力をいただきながら、学生は開発・研究面での問題解決に取り組み、若手技術者としての能力を身につけます。



協定書を手にする関係者

▶ 留学生受入れのための国際交流基盤の整備

留学生宿舍の慢性的な居室不足を解消するため、国際学生寮の整備を決定しました。整備により留学のための住環境の向上を図り、留学生の受入れを推進するとともに、日本人学生との混住とすることでダイバーシティ環境の構築にも資するものです。同施設の施設管理、維持、運営については経費の抑制及び企業ノウハウを活用するためにPPP方式を採用し、平成29年3月に事業者を決定しました。



完成予想図

▶ 防災への取組

高度防災工学センターは、巨大地震時の住宅被害を減らすため、古い木造住宅の耐震改修を手がける建築士・設計士のスキルアップをサポートする「木造住宅耐震リフォーム達人塾」を大阪府、岡山県、高知県及び佐賀県など（1府10県）へ教員が出向いて、計14回開催し、防災や最新技術動向等に関する教育・啓蒙活動を行いました。



本学教員による講演